

メディアに対する批判的思考を育成する教材パッケージの開発[†]

後藤康志^{*1}・丸山裕輔^{*2}

新潟医療福祉大学健康科学部^{*1}・五泉市立大蒲原小学校^{*2}

メディアからの情報の共時的分析と通時的分析を通して、メディアの情報は送り手の意図によって意図的に選択されていることに気づかせ、メディアに対する批判的思考を育成する教材パッケージを開発した。小学生35名を対象とした授業を実施した結果、教材パッケージの利用によりメディアからの情報が偏る理由と、偏った結果、隠されているかも知れない情報を指摘できるようになったことが示唆された。

キーワード：メディア・リテラシー、批判的思考、共時的分析、通時的分析、教材（パッケージ）

1. 目 的

本研究は、共時的分析と通時的分析を通して、メディアの情報は送り手の意図によって意図的に選択されていることに気づかせ、メディアに対する批判的思考を育成する教材パッケージを開発することを目的とする。

ENNIS (1985) は批判的思考を「何を信じて何を行うのかの決定に焦点を当てた合理的で省察的な思考」と定義しているが、合理的に問題を解決しようとするときに複数の情報源にあたってそれらを照合し、判断を下す能力はますます重要になる。

マスターマンはメディア・リテラシーの目的としてクリティカルな知力とクリティカルな主体性を養うことを挙げているが (MASTERMAN 1995)、メディア・リテラシーの研究・実践において批判的思考は主要な要素である。連合王国においてはメディアを分析し、送り手がいかなる意図でメディアの言語を駆使して現実を構成しているかの分析枠組みに基づいたメディア教育が実践されているし、カナダではビデオを分析し、制作者の意図や映像の選択基準を検討する「メディア研究」が実践されている (BAZALGETTE 1989, 菅谷 2000)。

我が国では、1980年代の坂元 (1986) や吉田 (1986) のカリキュラム開発や、水越 (2002) のメディア・リテラシーの構成要素に批判的思考は挙げられている。メディア・リテラシー実践としては、小学生低学年から高校生までのパッケージを提案している総務省 (2002) の研究、発達段階に着目したカリキュラム育成を目指した三宅ら (2008) がある。松山 (2005) は静止画、新聞、動画、アニメーションなどに用いられている映像言語を国語の視点から分析する実践を提案している。これらはメディア分析から批判的思考まで一連の学習内容を統合したいわば総合型パッケージともいえるものであり、一般の学校がすぐに取り組むには難しい面もある。

ところで、平成20年3月公示学習指導要領は、小学校5・6年国語では「目的に応じて、複数の本や文章などを選んで比べて読むこと」、「編集の仕方や記事の書き方に注意して新聞を読むこと」、中学校ではさらに踏み込んで「新聞やインターネット、学校図書館等の施設などを活用して得た情報を比較すること」、「論説や報道などに盛り込まれた情報を比較して読むこと」が盛り込まれ、メディア・リテラシーは先進の実践校だけでなく一般校でも展開されることになる。参考なる事例としてはNIEがあり、例えば大阪府大阪市立昭和中学校では新聞5紙を読み、同じ事象を扱っていても伝えられる情報に違いがあることを知るという学習に取り組んでいる (日本新聞教育文化財団 2009)。

このような同じトピックを異なるメディアが報じるときの内容の違いを検討する手法 (本研究では共時的分析と呼ぶ) はポピュラーである。しかし、この手法

2009年4月1日受理

[†] Yasushi GOTOH^{*1} and Yusuke MARUYAMA^{*2} :
Development of Material for Critical Thinking
Towards Media

^{*1} Faculty of Health science, Niigata University of
Health and Welfare, 1398, shimami-cho, Kita-ku,
Niigata city, 950-3102 Japan

^{*2} Ohkanbara elementary school, 646-2, Minami
tanaka, Gosen-chity

は違いは理解させられても、その違いがどのような送り手の意図から生まれているのかを理解させることが困難である。例えばローカル放送と全国放送を比較した小庄司ら(2007)では、ローカル放送は地域情報優先であるということまでは理解させることができたが、送り手の意図を読み取るまでにはいかなかった。これでは批判的思考が育成されたとは考えがたい。

本教材パッケージでは、一つのトピックを伝える複数のメディアの比較(共時的分析)だけでなく、同じメディアが時期によって報道の態度を変えることの比較(通時的分析と呼ぶ)によって、送り手の意図を検討できる点に特徴がある。興業を成功させようとして誇大なイメージ作りがなされるスポーツの報道などは典型である。会場を満員にするために実力以上に優位を強調するという送り手の意図は、小学生でもわかりやすい。このような点を活かした教材パッケージを開発し、批判的思考育成を目指す。

2. 方 法

2.1. 対 象

授業実施群は新潟大学教育学部附属長岡小学校5学年児童5年生35名である。授業は研究者の一人である後藤が実施した。授業の実施期間は2008年3月11日及び3月13日の2日間である。時間数は4時間である。授業の効果を検証するために事後テストを行う。対照のために統制群19名にも事後テストを受けてもらった。なお、統制群には特にメディア・リテラシー実践は行っていない。

2.2. 教材パッケージの構成

教材パッケージは①メディア・リテラシーに関する理論、②すぐに使える実践事例・印刷教材、③授業実践事例ビデオからなっており、印刷物、DVD、Webで構成されている。教師が教材パッケージ内のコンテンツを適宜選択して、印刷したり、提示したりして授業が実施できるようになっている。

①メディア・リテラシーに関する理論では、では、メディア・リテラシーの定義、強い思いこみが見方をゆがめること、学習指導要領にみるメディア・リテラシーの取り扱い、本教材パッケージの使い方、送り手の意図を考え、メディアを構成されたものとして捉えることの必要性、メディア・リテラシーにおける評価、メディア・リテラシーのカリキュラム構成などについて解説している。eラーニング用オーサリングツールであるStream Author 3.0を用いて作成したデジタルコンテンツも同梱し、パワーポイントと音声で解説を

聞けるようになっている。

②すぐに使える実践事例・印刷教材では、表1の題材に関する学習指導案、資料プリント、作業用プリント、拡大コピー用素材を用意した。共時的分析は、高校野球(新潟県央工業 VS 報徳学園での新潟日報と神戸新聞の報道)とJリーグで3教材であり、開会式当日、大会前日、大会当日の新聞記事要約や見だしの比較が行える。通時的分析は後述する2006FIFAワールド杯ドイツ大会である。

③授業実践事例ビデオは、筆者らが行った授業ビデオを視聴できるようにしてある。

表1 すぐに使える実践事例・印刷教材

- | |
|------------------------------------------------------------------------|
| 1. 高校野球でメディア・リテラシー
展開例①：地方紙と地方紙の比較(共時的分析)
展開例② 地方紙と全国紙の比較(共時的分析) |
| 2. Jリーグでメディア・リテラシー
展開例③ 地方紙と全国紙の比較(共時的分析) |
| 3. ワールドカップでメディア・リテラシー
展開例④：ワールド杯でメディア・リテラシー(通時的分析) |
| 4. メディア・リテラシーのカリキュラムを作ろう
展開例⑤：メディア・リテラシーのカリキュラムをつくろう |
| 5. 新聞とテレビを比べてみよう
展開例⑥：新聞の伝え方・テレビの伝え方 |

2.2.1. メディアの共時的分析(2時間)

パッケージでは子どもの興味関心を喚起するために、スポーツを題材とした。ここではサッカーJ1アルビレックス新潟と浦和レッズが、新潟地方版と全国版(いずれも朝日新聞)でどう取り上げられているかを、見だし、本文、写真から比較検討する。

新潟地方版では「新潟勝利」がなぜ全国版では「浦和破れる」になるのか、複数の試合の見だし、写真、本文を比較しながら、送り手は受け手を意識して記事を作ると言うことに気づく構成となっている。

2.2.2. メディアの通時的分析と情報の構成(2時間)

本パッケージの特徴は、同じメディアが同じ対象を報じるときに、時期によって情報の構成がどう変化するかを組み込んでいることである。2006FIFAワールド杯ドイツ大会を素材に取り上げている。

メディアの通時的分析では、日本対オーストラリア戦に絞り、試合前には日本にとって有利な情報が多く流されているのに対して、敗れるとそれまでは報じられてこなかった日本にとって不利な情報が報じられる

ようになることを、新聞記事から見つけ出せるように作られている。例えば、試合前はオーストラリアの主力選手の故障が大きく、多く報じられていたのに対して、敗戦後は日本側の監督の采配の批判、中心選手が孤立していたことなどを同じ新聞社が報じていたことを見だし一覧から見つけることができる。関連して、大会が盛り上がることによって大きな経済効果があることの資料を提示する。勝ち進むことによって家電製品、関連グッズ、ゲームの売り上げが上がることを提示できるようになっている。

次に、情報を組み合わせて新聞を作る活動を取り入れる。これは山内 (2003) のワークショップにヒントを得たものである。オーストラリア有利の情報には黒、日本有利の情報には白のマークを付け、選択の仕方によっては記事は大きく変わることを擬似的に体験する。

2.3. 評価

2.3.1. 事後テスト

事後テストとして、①日本に有利なことがたくさん書かれる理由と、②書かれていないかもしれない日本に不利な情報を自由記述してもらおう。記述の有無によって、達成を把握する。

2.3.2. 事後テストの記述内容

事後テストにおける記述内容を検討する。

3. 結果と考察

3.1. 事後テスト

事後テストについては、ワールドベースボールクラシックにおいて、①日本に有利なことがたくさん書かれる理由と、②書かれていないかもしれない日本に不利な情報を自由記述してもらった。①については記述内容が理由かどうか、②については記述内容が日本に不利な情報かどうかで、2名の判定者で判定し、一致しないものは協議により判定した。設問に適合していると思われる記述がある場合は「記述有り」、ないと思われる場合には「記述なし」としてフィッシャーの直接法による検定を行った。

表2は日本に有利なことがたくさん書かれる理由の記述人数を集計したものである。

フィッシャーの直接法による検定の結果、人数の偏

表2 日本に有利なことが書かれる理由 (人)

	実験群	統制群
記述あり	35	8
記述なし	0	11

りは有意であった (両側検定: $p < .01$)。このことから授業を行った群の方が日本に有利なことがたくさん書かれる理由を多く記述できるといえる。

表3は書かれていないかもしれない日本に不利な情報の記述人数を集計したものである。

表3 日本に不利な情報 (人)

	実験群	統制群
記述有り	26	4
記述なし	9	15

フィッシャーの直接法による検定の結果、人数の偏りは有意であった (両側検定: $p < .01$)。このことから授業を行った群の方が書かれていないかもしれない日本に不利な情報を多く記述できるといえる。

3.2. 記述内容の分析

事後テストにおける記述内容の一例を下記に示す。表4をみると、受け手と送り手の関係の中で、受け手に受け入れられやすい内容がメディアに取り上げられること、経済効果にも関係していることに気づいていることが読み取れる。表5は書かれていないかも知れない具体的な内容である。ワールド杯で新聞作りを経験していることで、こうした内容が記述できていると思われる。

表4 日本に有利なことがたくさん書かれる理由

- 日本のファンが見るのに、有利なことがたくさん書かれている方がうれしいから。
- 新聞を読む人は日本が勝つと思っているから、不利な情報を書くとうきげんになる。
- 勝つぞ!! というふんいきで日本を盛り上げるため。
- 日本が勝てそうだと応援している人が何か買ってくれるから。

表5 書かれていないかも知れない具体的な内容

- 相手の投手が調子がよくて速いしコントロールもいい。相手の方がメジャーリーガーが多い。
- アメリカの人は日本の人よりいい人(うまい人)が多いのに、その中でもとくにうまい人がチームに入っているから強いチームで戦うことになるとか
- ダルビッシュ有が実はけがをしているとか・
- いいあいになったりして、チームワークがくずれてしまう。

4. まとめと今後の課題

4.1. まとめ

実験群は統制群に比べ、メディアからの情報が偏る

理由と、偏った結果、隠されているかも知れない情報を指摘できるようになった。このことは、パッケージを活用した授業の効果を示唆している。

通時的分析と共時的分析を組み入れたことが、上記の学習成果に作用していると考えられる。本教材パッケージのプロトタイプとなった小庄司ら(2007)の実践では共時的分析のみをおこなった。その際、違いがあることは理解させられたが、その違いが送り手の意図によることや、それによって隠されているかも知れない情報があることまでは検討できなかったからである。

4.2. 今後の課題

今後の課題として3点挙げる。1点目は調査デザインを洗練した検証の蓄積である。本研究は不等価2群事後テストデザインであり、事後における差が処遇による差なのか、もともとあった差なのか明瞭ではない。このため、不等価二群事前事後デザインでの検証を行いたい。具体的には授業実施群を2群設け、今回事後テストで行った評価と等価の問題をまず行い、両群に差がないことを確認する。ついで片方の群にプログラムを実施して実施群には向上が見られ、実施しない群には向上が見られないことを確認する。さらに、残った群にもプログラムを実施し、向上することを確認する。また、設問そのものも新聞にはどのような情報が取り上げられやすいのかを問うなど、検討が必要である。

2点目は多様な素材を用いた教材の開発である。本パッケージでは、スポーツが好きな子どもとそうでない子どもの知識の違いが批判的思考の育成に影響を及ぼしている可能性が高い。他方、具体的な例を用いないわけにはいかない。このため、コンテンツによるバイアスは予め覚悟した上で、せめて偏りがないように多様な教材を揃えるしかないと考える。

第3は、共時的分析と通時的分析を組み合わせたことが小学生以上の学年においても効果があるかの検証である。通時的分析は送り手の意図を読み取る上でわかりやすい。このため、中学生以上でも効果があるかも知れない。今後、検証していきたい。

謝 辞

本研究の一部は、パナソニック教育財団「財団役員推薦による研究委託」直轄事業による助成を受けています。関係各位に感謝申し上げます。

参 考 文 献

BAZALGETTE, C. (1989) Primary Media Education. British

Film Institute

ENNIS, R.H. (1985) A logical basis for measuring critical thinking skills. *Educational Leadership*, 43 : 44-48

藤川大祐・塩田真吾 (2008) 楽しく学ぶメディアリテラシー授業—ネット・ケータイ, ゲーム, テレビとの正しいつきあい方. 学事出版

小庄司一泰・近藤正毅・丸山祐輔・柄澤朋暢・後藤康志 (2007) 地域素材を活用したメディア・リテラシーの実践. 日本教育工学会研究報告集, JSET07-3 : 33-38

松山雅子(編) (2005) 自己認識としてのメディア・リテラシー—文化的アプローチによる国語科メディア学習プログラムの開発. 教育出版, 東京

MASTERMAN, L. (1995) "Media Education: Eighteen Basic Principles", *MEDIACY*, 17(3), Association for Media Literacy

日本新聞教育文化財団 (2009) 教育に新聞をホームページ.

<http://www.nie.jp/index.html> (参照日 2009年7月19日)

菅谷明子 (2000) メディア・リテラシー. 岩波書店.

鈴木みどり(編) (2000) study guide メディア・リテラシー【入門編】. リベルタ出版, 東京

三宅正太郎 (2008) 初等教育におけるメディア・リテラシー教育用リソース及びリソースガイドの開発. 平成18~19年科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書

水越敏行 (2002) 新しい学力としてのメディア・リテラシー—その研究と実践をどう進めるか—日本教育工学会第18回大会講演論文集 : 97-100

坂元昂 (1986) メディアリテラシー. 後藤和彦・坂元昂・高桑康雄・平沢茂(編) メディア教育を拓く メディア教育のすすめ①. ぎょうせい, 東京

総務省 (2002) メディア・リテラシー教材ストーリーは君次第! ドキュメンタリーの真実.

<http://www.soumu.go.jp/>

山内祐平 (2003) デジタル社会のリテラシー。「学びのコミュニティをデザインする」. 岩波書店, 東京

吉田貞介 (1986) メディア教育の実践例—④総合的なメディア教育. 後藤和彦・坂元昂・高桑康雄・平沢茂(編) メディア教育を拓く. メディア教育のすすめ①. ぎょうせい, 東京

(Received April 1, 2009)